

I. 調査の概要

1. 調査の目的

府内の有効求人倍率が1.5倍を超える状況が続き、業種・地域問わず、人手不足が深刻化する中で、女性や若者、外国人など多様な働き手の雇用を推進していく必要があることから、外国人材の受入れ状況やニーズを把握し、課題を抽出することにより、今後の外国人材の受入れに係る施策を進める上での基礎データとする。

2. 調査の内容

(1) アンケート調査

・調査項目

項目	設問番号
人員の充足状況	問 1
外国人材の受入れ状況	問 2～問 11
外国人材の受入れ計画・課題・対策	問 12～問 14
行政に求める支援策	問 15
外国人材の受入れ理由・形態・業務	問 16～問 19
在留資格「特定技能」	問 20～問 22
その他の意見	問 23

・調査地域

京都府内

・調査対象

中小企業 6,000 社

・調査期間

2019年7月31日～9月30日

・調査方法

電子メールによるアンケート調査

・回収結果

502社（回答率：8.4%）

・各設問に対する回答社数

問NO	回答数	無効・無回答数	有効回答数
問 1	502	0	502
問 2	502	0	502
問 3	236	7	229
問 4	236	9	227
問 5	236	10	226
問 6	236	9	227
問 7	236	6	230
問 8	236	8	228
問 9	236	10	226
問 10	236	11	225
問 11	266	13	253
問 12	502	0	502
問 13	502	17	485
問 14	502	11	491
問 15	502	13	489
問 16	340	11	329
問 17	340	8	332
問 18	340	216	124
問 19	340	9	331
問 20	340	5	335
問 21	340	6	334
問 22	502	334	168
問 23	502	264	238

・報告書の見方

回答の構成比は百分率で表し、小数点第2位を四捨五入して算出。したがって、単一選択式の質問においては、回答比率の合計が必ず100.0%にならない場合がある。また、2つ以上の回答（複数回答）を要する質問においては、各設問の調査数を基数として算出するため、すべての選択肢の比率を合計すると100.0%を超える。

(2) ヒアリング調査

・調査対象

外国人材を受入れたことがある企業：15社

外国人材を受入れたことがない企業：15社

・調査期間

2019年7月31日～9月30日

・調査方法

企業訪問・電話によるヒアリング調査